

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月10日

【四半期会計期間】 第177期第2四半期
(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 凸版印刷株式会社

【英訳名】 TOPPAN INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 磨 秀 晴

【本店の所在の場所】 東京都台東区台東一丁目5番1号

【電話番号】 03(3835)5111(大代表)
(上記は登記上の本店所在地で実質的な本社業務は下記で行っております。)

【事務連絡者氏名】 連結経理部長 川 俣 満 靖

【最寄りの連絡場所】 (本社事務所)
東京都文京区水道一丁目3番3号

【電話番号】 03(3835)5665

【事務連絡者氏名】 連結経理部長 川 俣 満 靖

【縦覧に供する場所】 凸版印刷株式会社本社事務所
(東京都文京区水道一丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第176期 前第2四半期 連結累計期間	第177期 当第2四半期 連結累計期間	第176期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	719,027	802,257	1,547,533
経常利益 (百万円)	26,233	37,611	76,318
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	19,447	53,230	123,182
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	96,336	34,723	82,757
純資産額 (百万円)	1,529,148	1,483,979	1,437,207
総資産額 (百万円)	2,432,121	2,296,582	2,288,188
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	57.33	160.77	365.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.4	59.3	59.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,099	38,544	64,748
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40,280	4,379	32,802
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39,281	9,266	186,956
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	451,511	478,020	414,265

回次	第176期 前第2四半期 連結会計期間	第177期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	30.45	119.07

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載して
おりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について重要な変更
はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されるなど、持ち直しの動きがみられた一方、ウクライナ侵攻の長期化に伴うサプライチェーンの混乱や資源価格の高騰、急速な円安の進行など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、情報媒体のデジタルシフトによるペーパーメディアの需要減少のほか、原材料の供給面での制約や価格高騰など厳しい経営環境が続きましたが、生活様式の変化に伴うデジタル需要の増加や地球環境に対する意識の高まりなど、新たな需要が見込まれています。

このような環境のなかで当社グループは、「Digital & Sustainable Transformation」をキーコンセプトに、社会やお客さま、トッパングループのビジネスを、デジタルを起点として変革させる「DX(Digital Transformation)」と、事業を通じた社会的課題の解決とともに持続可能性を重視した経営を目指す「SX(Sustainable Transformation)」を柱に、ワールドワイドで社会課題の解決を目指しています。また、ESGへの取り組み深化としては、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)に基づく情報開示の継続強化や、「TOPPAN Business Action for SDGs」に基づくSDGs対応の強化などを推進しています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ11.6%増の8,022億円となりました。また、営業利益は18.8%増の286億円となり、経常利益は43.4%増の376億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は173.7%増の532億円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

情報コミュニケーション事業分野

セキュア関連では、帳票類の電子化などによりビジネスフォーム関連が減少したものの、ICカード関連が増加したことなどにより、前年を上回りました。

コンテンツ・マーケティング関連では、ペーパーメディアやSP関連が減少したものの、ゲームカードや株式会社BookLiveによる電子書籍関連事業、Web広告運用などのデジタルマーケティング関連の増加により、前年並みを確保しました。

DX領域の「Erhoelt-X(エルヘートクロス)」事業の取り組みとしては、多様なWebサービスの顧客ID統合を実現するクラウド型のプラットフォームを提供するなど、得意先のマーケティング支援に取り組みました。また、トッパン・フォームズ株式会社が提供する複数の企業等で横断的に利用可能な共通手続きプラットフォーム「AIRPOST」の機能拡充や、デジタルとオペレーションを組み合わせたハイブリッドBPOの提供により、企業や自治体における業務効率改善を推進しています。グループシナジーについては、2023年4月に当社のセキュア事業をトッパン・フォームズ株式会社に統合することを予定しており、リソース融合による競争優位性の強化を目指してまいります。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ2.7%増の4,241億円、営業利益は22.8%減の119億円となりました。

生活・産業事業分野

パッケージ関連では、国内は、食品向けを中心とした需要の増加やサステナブル包材の拡大により、前年を上回りましたが、原材料やエネルギー価格高騰の影響を受けました。海外は、昨年度買収した米国軟包装メーカーInterFlex社、5月に買収したタイの軟包装メーカーMajend Makcs社に加え、インドネシアを中心に販売が拡大し、好調に推移しました。

建装材関連では、国内は、高意匠・高機能化粧シートの販売が拡大し、前年を上回りました。海外は、欧州での急速なインフレによる需要減の影響があるものの、家具等インテリア向け化粧シートの販売拡大及び価格改定により、前年並みとなりました。

高機能関連では、昨年度連結子会社化したインド大手フィルムメーカーのMax Speciality Films社が貢献し、増収となりました。

SX領域の取り組みとしては、世界最高水準のバリア性能を持つ透明バリアフィルム「GL BARRIER」を用いた、リサイクル適性に優れるモノマテリアル包材のラインナップに、レトルト殺菌が可能な食品向けPP(ポリプロピレン)パッケージと、液体内容物に対応したPE(ポリエチレン)パッケージを追加しました。

以上の結果、生活・産業事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ22.6%増の2,623億円、営業利益は11.0%減の130億円となりました。

エレクトロニクス事業分野

半導体関連では、フォトマスクは、5G・AI、車載向けなどの堅調な半導体需要を背景に、増収となりました。高密度半導体パッケージ基板のFC-BGA基板は、業界最高水準の品質と技術を武器に、大型・高多層の高付加価値品が、データセンターやサーバー向けなどを中心に好調に推移しました。

ディスプレイ関連では、テレビ向けなどの需要が減少した反射防止フィルム及び構造改革を進めたカラーフィルタが前年を下回りましたが、産業機器向けのTFT液晶パネルが堅調に推移し、前年並みを確保しました。

新事業創出の取り組みとしては、IoTの本格普及に向け、次世代LPWA(低消費電力広域ネットワーク)通信規格「ZETA」を活用し、工場や施設の環境保全業務の効率化を可能にする監視システム「e-Platch®(イーブラッチ)」を開発しました。また、産業用の自律走行ロボットなどの普及を見据え、子会社の株式会社ブルックマンテクノロジーが保有する技術を活用し、最長30mの距離を測定できる次世代ToFセンサを世界で初めて開発しました。

以上の結果、エレクトロニクス事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ25.5%増の1,286億円、営業利益は96.1%増の227億円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ83億円増加し、2兆2,965億円となりました。これは投資有価証券が1,002億円、受取手形、売掛金及び契約資産が247億円、それぞれ減少したものの、現金及び預金が657億円、機械装置及び運搬具が127億円、原材料及び貯蔵品が92億円、商品及び製品が81億円、仕掛品が63億円、土地が54億円、のれんが48億円、建設仮勘定が44億円、建物及び構築物が33億円、有価証券が28億円、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア仮勘定が22億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ383億円減少し、8,126億円となりました。これは短期借入金が増加したものの、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が263億円、支払手形及び買掛金が108億円、未払法人税等が106億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ467億円増加し、1兆4,839億円となりました。これはその他有価証券評価差額金が690億円減少したものの、非支配株主持分が507億円、利益剰余金が452億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ637億円（15.4%）増加し、4,780億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益839億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、385億円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資を行った一方、投資有価証券の売却及び償還による収入があったことなどにより、43億円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得などを行った一方、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却や短期借入による資金調達などを行ったことから、92億円の収入となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が優先的に対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）全体の研究開発費は12,564百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,350,000,000
計	1,350,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	349,706,240	349,706,240	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	349,706,240	349,706,240		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日	-	349,706	-	104,986	-	117,738

(5) 【大株主の状況】

(2022年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	53,289	16.16
株式会社日本カストディ銀行信託口	東京都中央区晴海一丁目8 - 12	17,652	5.35
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6 - 6 (東京都港区浜松町二丁目11 - 3)	15,002	4.55
東洋インキSCホールディングス株式会社	東京都中央区京橋二丁目2 - 1	9,492	2.88
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区有楽町一丁目13 - 1 (東京都中央区晴海一丁目8 - 12)	9,154	2.78
従業員持株会	東京都文京区水道一丁目3 - 3	6,881	2.09
株式会社講談社	東京都文京区音羽二丁目12 - 21	6,710	2.04
凸版印刷取引先持株会	東京都文京区水道一丁目3 - 3	5,971	1.81
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE,NORTH QUINCY,MA 02171,U.S.A. (東京都港区港南二丁目15 - 1)	4,529	1.37
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET,BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1)	3,978	1.21
計		132,662	40.23

- (注) 1 当社が当第2四半期末において保有している自己株式19,981千株については、上記の表中から除いております。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口並びに株式会社日本カストディ銀行信託口の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2022年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,981,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 329,127,300	3,291,273	
単元未満株式	普通株式 597,640		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	349,706,240		
総株主の議決権		3,291,273	

- (注) 1 「単元未満株式」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が85株含まれております。

【自己株式等】

(2022年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 凸版印刷株式会社	東京都台東区台東 一丁目5番1号	19,981,300		19,981,300	5.71
計		19,981,300		19,981,300	5.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	437,951	503,687
受取手形、売掛金及び契約資産	428,362	403,634
有価証券	26,702	29,600
商品及び製品	52,521	60,631
仕掛品	28,989	35,357
原材料及び貯蔵品	42,947	52,158
その他	37,907	38,494
貸倒引当金	4,649	5,104
流動資産合計	1,050,734	1,118,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	214,154	217,471
機械装置及び運搬具（純額）	166,061	178,841
土地	153,116	158,541
建設仮勘定	21,463	25,897
その他（純額）	25,459	26,755
有形固定資産合計	580,255	607,507
無形固定資産		
のれん	27,478	32,355
その他	56,022	61,887
無形固定資産合計	83,500	94,243
投資その他の資産		
投資有価証券	525,276	425,031
その他	48,724	51,596
貸倒引当金	302	256
投資その他の資産合計	573,697	476,371
固定資産合計	1,237,453	1,178,121
資産合計	2,288,188	2,296,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	248,186	237,346
短期借入金	15,299	29,008
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	10,468	10,709
未払法人税等	28,994	18,319
賞与引当金	26,759	24,044
その他の引当金	1,791	1,530
その他	124,594	120,193
流動負債合計	496,094	481,152
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	138,309	138,712
退職給付に係る負債	49,666	51,069
その他の引当金	5,402	4,707
その他	111,506	86,960
固定負債合計	354,885	331,450
負債合計	850,980	812,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	125,530	121,804
利益剰余金	941,169	986,385
自己株式	26,469	40,248
株主資本合計	1,145,216	1,172,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203,794	134,753
繰延ヘッジ損益	107	52
為替換算調整勘定	13,256	50,322
退職給付に係る調整累計額	3,820	4,021
その他の包括利益累計額合計	220,764	189,045
非支配株主持分	71,226	122,007
純資産合計	1,437,207	1,483,979
負債純資産合計	2,288,188	2,296,582

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	719,027	802,257
売上原価	569,352	632,645
売上総利益	149,674	169,612
販売費及び一般管理費		
運賃	13,036	13,694
貸倒引当金繰入額	8	74
役員報酬及び給料手当	43,011	47,110
賞与引当金繰入額	8,072	8,832
役員賞与引当金繰入額	166	181
退職給付費用	2,192	2,500
役員退職慰労引当金繰入額	176	160
旅費	1,632	2,132
研究開発費	9,090	9,932
その他	48,192	56,365
販売費及び一般管理費合計	125,581	140,984
営業利益	24,093	28,627
営業外収益		
受取利息	172	411
受取配当金	3,159	3,325
持分法による投資利益	986	1,755
為替差益	797	6,627
その他	1,753	2,067
営業外収益合計	6,871	14,188
営業外費用		
支払利息	1,822	2,030
その他	2,909	3,173
営業外費用合計	4,731	5,204
経常利益	26,233	37,611

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1,260	436
投資有価証券売却益	2,626	47,488
特別退職金戻入額	196	18
関係会社株式売却益	852	-
段階取得に係る差益	500	-
負ののれん発生益	31	-
特別利益合計	5,468	47,943
特別損失		
固定資産除売却損	634	539
投資有価証券売却損	172	42
投資有価証券評価損	476	400
減損損失	90	47
特別退職金	392	24
災害による損失	34	2
関係会社株式売却損	-	555
関係会社清算損	342	-
独占禁止法関連損失引当金繰入額	196	-
特別損失合計	2,342	1,612
税金等調整前四半期純利益	29,359	83,941
法人税、住民税及び事業税	8,672	20,882
法人税等調整額	553	4,459
法人税等合計	8,119	25,342
四半期純利益	21,240	58,599
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,793	5,369
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,447	53,230

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	21,240	58,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,732	68,450
繰延ヘッジ損益	25	54
為替換算調整勘定	11,252	45,022
退職給付に係る調整額	41	219
持分法適用会社に対する持分相当額	42	722
その他の包括利益合計	75,095	23,876
四半期包括利益	96,336	34,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,755	21,510
非支配株主に係る四半期包括利益	3,580	13,212

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,359	83,941
減価償却費	30,822	34,431
減損損失	90	47
のれん償却額	1,011	2,263
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,558	1,826
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	485	640
貸倒引当金の増減額(は減少)	109	83
受取利息及び受取配当金	3,332	3,737
持分法による投資損益(は益)	986	1,755
投資有価証券売却損益(は益)	2,454	47,445
固定資産除売却損益(は益)	626	102
関係会社株式売却損益(は益)	852	555
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	28,354	37,256
棚卸資産の増減額(は増加)	11,371	17,787
仕入債務の増減額(は減少)	7,834	17,415
その他	2,999	2,551
小計	60,145	69,008
利息及び配当金の受取額	2,003	4,231
利息の支払額	1,818	1,989
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	29,230	32,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,099	38,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,775	1,665
定期預金の払戻による収入	1,071	426
有価証券の取得による支出	-	3,999
有価証券の売却による収入	400	2,000
有形固定資産の取得による支出	24,804	31,883
有形固定資産の売却による収入	6,373	1,216
無形固定資産の取得による支出	4,491	7,725
投資有価証券の取得による支出	1,817	1,979
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,512	52,328
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	15,750	4,742
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	370	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	60	-
関連会社株式の取得による支出	-	180
関連会社株式の売却による収入	-	1,103
その他	309	519
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,280	4,379

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	15,828	12,052
長期借入れによる収入	18,328	699
長期借入金の返済による支出	19,977	6,220
自己株式の取得による支出	12,624	13,859
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	99	6,409
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	33,431
配当金の支払額	6,869	8,054
非支配株主への配当金の支払額	753	538
その他	1,456	1,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,281	9,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,735	11,563
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	45,726	63,754
現金及び現金同等物の期首残高	497,237	414,265
現金及び現金同等物の四半期末残高	451,511	478,020

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(時価の算定に関する会計基準等の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	474,717百万円	503,687百万円
有価証券勘定	28,918	29,600
計	503,636	533,288
エスクロー口座(入出金制限口座)	273	-
預入期間が3か月を超える定期預金	36,932	40,666
償還期間が3か月を超える債券等	14,918	14,600
現金及び現金同等物	451,511	478,020

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月27日 取締役会	普通株式	6,878百万円	20円00銭	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月10日 取締役会	普通株式	6,746百万円	20円00銭	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、2020年12月4日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において6,681,200株、12,617百万円の自己株式の取得を行っております。この取得等により、自己株式が12,526百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が23,413百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 取締役会	普通株式	8,062百万円	24円00銭	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月9日 取締役会	普通株式	7,253百万円	22円00銭	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、2022年2月9日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において6,235,800株、13,852百万円の自己株式の取得を行っております。この取得等により、自己株式が13,779百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が40,248百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロ ニクス 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	407,144	209,814	102,068	719,027	-	719,027
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,972	4,162	456	10,591	10,591	-
計	413,116	213,977	102,525	729,619	10,591	719,027
セグメント利益(営業利益)	15,485	14,614	11,601	41,701	17,607	24,093

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 17,706百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等に係る費用であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「生活・産業事業分野」において、InterFlex Investment Holdings, Inc.の株式を取得し、同社及びその子会社4社を連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが9,140百万円増加しております。

なお、のれんの増加額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しに反映された後の金額であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロ ニクス 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	415,543	258,447	128,266	802,257	-	802,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,627	3,947	368	12,942	12,942	-
計	424,170	262,394	128,635	815,200	12,942	802,257
セグメント利益(営業利益)	11,956	13,008	22,750	47,716	19,088	28,627

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 19,259百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等に係る費用であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(子会社株式の一部譲渡)

当社は、2022年4月1日に当社の完全子会社である株式会社トッパンフォトマスク（以下「トッパンフォトマスク」という。）に対して、当社及び当社の完全子会社である株式会社トッパンエレクトロニクスプロダクツが営む半導体用フォトマスク事業（以下「本事業」という。）を吸収分割の方法で承継させ、トッパンフォトマスクの株式の49.9%をインテグラル株式会社が運用アドバイザーを務める投資ファンド（以下、インテグラル株式会社とあわせて「インテグラル」という。）に譲渡（以下「本株式譲渡」という。）いたしました。

1 取引の概要

取引の目的

本事業が今後も拡大・成長を継続していくための戦略的オプションを幅広く検討した結果、本事業を当社から独立させ、経営の自由度を高めることで迅速かつ柔軟に市場のニーズに対応し、更なる成長と競争力の強化を実現・継続していくことが、本事業及び本事業に従事する従業員の成長・発展、ひいては顧客と株主への価値向上に資すると判断したため分社化いたしました。

また、更なる成長のため資本市場における機動的な資本調達を実現するべく、将来的な株式上場を目標として経営・ガバナンス体制整備のサポート等を得意とするパートナーを慎重に検討した結果、株式上場支援の実績が豊富なインテグラルにトッパンフォトマスクの株主に参画してもらうことが望ましいと判断したため本株式譲渡を実行いたしました。

結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称：株式会社トッパンフォトマスク

事業の内容：半導体用フォトマスクの製造及び販売

株式譲渡日

2022年4月1日

企業結合の法的形式

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の非支配株主への一部売却

結合後企業の名称

変更はありません。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の一部売却

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

3,600百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	情報コミュニケーション事業分野	生活・産業事業分野	エレクトロニクス事業分野	
日本	352,795	137,166	29,673	519,635
アジア	19,803	35,022	58,139	112,965
その他	34,413	37,625	14,255	86,294
顧客との契約から生じる収益	407,012	209,814	102,068	718,896
その他の収益	131	-	-	131
外部顧客への売上高	407,144	209,814	102,068	719,027

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	情報コミュニケーション事業分野	生活・産業事業分野	エレクトロニクス事業分野	
日本	354,338	143,920	28,818	527,078
アジア	22,345	51,049	71,400	144,795
その他	38,706	63,476	28,047	130,231
顧客との契約から生じる収益	415,390	258,447	128,266	802,104
その他の収益	152	-	-	152
外部顧客への売上高	415,543	258,447	128,266	802,257

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	57円33銭	160円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	19,447	53,230
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	19,447	53,230
普通株式の期中平均株式数(千株)	339,230	331,099

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2022年11月9日開催の取締役会において、第177期の中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 期末配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 7,253百万円
 - (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 22円00銭
 - (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 2022年12月5日
- (注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

凸版印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小林 礼 治

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 櫻 井 清 幸

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 下 誠

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている凸版印刷株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、凸版印刷株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。